

令和 2 事業年度

# 財 務 諸 表

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		20,929,233,525	
有価証券		1,950,000,000	
林道割賦売掛金		6,117,719,996	
特定地域整備割賦売掛金		1,094,897,032	
農用地整備割賦売掛金		6,329,162,733	
棚卸資産			
貯蔵品	953,825	953,825	
前払費用		28,799,003	
未収収益		17,304,479	
未収入金		377,423,783	
賞与引当金見返 (注)		714,309,541	
未収還付消費税等		417,813,402	
その他の流動資産		116,456,329	
流動資産合計			38,094,073,648

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

水源林		1,095,095,927,206	
建物	22,051,074,174		
減価償却累計額	△ 14,173,027,964		
減損損失累計額	△ 5,262,315	7,872,783,895	
構築物	3,849,751,012		
減価償却累計額	△ 2,639,534,707		
減損損失累計額	△ 362,236	1,209,854,069	
機械装置	109,336,484		
減価償却累計額	△ 108,982,107	354,377	
車両運搬具	138,599,662		
減価償却累計額	△ 111,680,019	26,919,643	
工具器具備品	5,781,772,866		
減価償却累計額	△ 5,003,333,520	778,439,346	
土地	33,465,517,948		
減損損失累計額	△ 139,200,000	33,326,317,948	
建設仮勘定		8,229,172	
有形固定資産合計			1,138,318,825,656

#### 2 無形固定資産

特許権		8,740,071	
商標権		2,173,449	
ソフトウェア		375,644,671	
電話加入権		868,000	
工業所有権仮勘定		6,556,219	
無形固定資産合計			393,982,410

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		15,700,000,000	
長期性預金		6,500,000,000	
敷金・保証金		155,231,338	
退職給付引当金見返 (注)		6,181,176,888	
その他の預託金		286,470	
投資その他の資産合計			28,536,694,696

固定資産合計 1,167,249,502,762

資産合計 1,205,343,576,410

負債の部

I 流動負債

支払備金		415,902,000	
預り寄附金 (注)		10,930,499	
預り補助金等 (注)		718,959,680	
短期借入金		13,220,759,000	
リース債務(短期)		22,323,075	
未払金		2,006,980,908	
未払費用		140,968,688	
前受金		87,584,935	
預り金		279,797,329	
引当金			
賞与引当金	737,189,808	737,189,808	
仮受金		42,793,300	
流動負債合計			17,684,189,222

II 固定負債

責任準備金		4,768,317,000	
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	1,638,925,866		
資産見返補助金等	258,633,556		
資産見返物品受贈額	6,808,452		
資産見返寄附金	53,473,174		
建設仮勘定見返運営費交付金	8,229,172	1,966,070,220	
長期借入金		102,243,445,000	
リース債務(長期)		37,764,063	
引当金			
退職給付引当金	9,696,216,672	9,696,216,672	
固定負債合計			118,711,812,955
負債合計			136,396,002,177

純資産の部

I 資本金

政府出資金		823,207,100,380	
資本金合計			823,207,100,380

II 資本剰余金

資本剰余金		249,600,087,334	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 15,954,609,530		
減損損失相当累計額(△)	△ 146,743,713		
除売却差額相当累計額 (△)	△ 18,936,493,751	△ 35,037,846,994	
資本剰余金合計			214,562,240,340

III 利益剰余金

利益剰余金		31,178,233,513	
純資産合計			1,068,947,574,233
負債純資産合計			1,205,343,576,410

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

### I 損益計算書上の費用

研究業務費	10,196,057,794	
分収造林原価	109,401,119	
販売・解約事務費	535,343,768	
水源環境林業務費	26,199,800	
復興促進業務費	34,870,000	
保険引受費用	317,711,494	
保険業務費	636,439,750	
一般管理費	2,422,706,800	
財務費用	889,035,588	
雑損	89,718,280	
臨時損失	20,025,554	
損益計算書上の費用合計		15,277,509,947

### II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	752,368,536	
減損損失相当額(注)	379,860,049	
除売却差額相当額(注)	1,257,019,598	
その他行政コスト合計		2,389,248,183

### III 行政コスト

17,666,758,130

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

## 経常費用

### 研究業務費

人件費	6,266,268,403	
賞与引当金繰入	446,041,170	
退職給付費用	442,257,668	
業務委託費	673,473,909	
減価償却費	381,593,223	
賃借料	122,537,074	
水道光熱費	268,677,830	
消耗備品費	818,815,580	
その他研究業務費	776,392,937	10,196,057,794

分収造林原価 109,401,119

販売・解約事務費 535,343,768

水源環境林業務費 26,199,800

復興促進業務費 34,870,000

### 保険引受費用

支払保険金	304,401,966	
払戻金	13,309,528	317,711,494

### 保険業務費

人件費	97,662,659	
賞与引当金繰入	809,699	
退職給付費用	8,541,990	
事務委託費	393,183,658	
減価償却費	31,491,532	
賃借料	12,843,585	
消耗備品費	203,412	
諸経費	63,701,667	
その他保険業務費	28,001,548	636,439,750

### 一般管理費

人件費	1,515,472,739	
賞与引当金繰入	97,140,307	
退職給付費用	115,612,548	
減価償却費	67,751,940	
賃借料	114,449,724	
消耗備品費	83,857,108	
諸経費	59,040,011	
その他一般管理費	369,382,423	2,422,706,800

### 財務費用

支払利息	67,410	
借入金利息	888,968,178	889,035,588

雑損 89,718,280

経常費用合計 15,257,484,393

経常収益			
運営費交付金収益（注）		9,549,130,707	
施設費収益（注）		58,922,535	
手数料収入		3,575,423	
成果普及等事業収入		9,746,188	
受託収入			
政府等受託研究収入	203,107,096		
政府等以外受託研究収入	451,097,451		
その他受託収入	15,973,832	670,178,379	
分収造林収入		401,208,120	
販売・解約事務費収入		545,357,682	
保険引受収益			
保険料収入	1,808,644,190		
支払備金戻入	26,174,000		
責任準備金戻入	149,232,000	1,984,050,190	
割賦利息収入		304,631,811	
国庫補助金等収益（注）		1,282,007,728	
財産賃貸収入		987,719	
寄附金収益（注）		81,800,251	
水源環境林負担金収入		2,619,980	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	286,560,787		
資産見返補助金等戻入	49,655,639		
資産見返物品受贈額戻入	2,030,294		
資産見返寄附金戻入	19,486,883	357,733,603	
賞与引当金見返に係る収益（注）		538,493,559	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		509,574,958	
財務収益			
受取利息	8,130,683		
有価証券利息	121,582,379	129,713,062	
雑益		572,245,386	
経常収益合計			17,001,977,281
経常損益			1,744,492,888
臨時損失			
固定資産除却損		687,545	
減損損失		6,631,334	
科学研究費助成事業返還額		12,706,675	20,025,554
当期純利益			1,724,467,334
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			576,113,403
当期総利益			2,300,580,737

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額 (△)	除売却差額相当累 計額(△)			
当期首残高	812,465,100,381	229,921,354,623	△ 15,240,747,265	△ 146,707,830	△ 17,261,143,716	197,272,755,812	29,453,766,179	1,039,191,622,372
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入	10,771,000,000							10,771,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 29,000,001							△ 29,000,001
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		19,678,732,710				19,678,732,710		19,678,732,710
固定資産の除売却			38,506,271	379,824,166	△ 1,675,350,035	△ 1,257,019,598		△ 1,257,019,598
減価償却			△ 752,368,536			△ 752,368,536		△ 752,368,536
固定資産の減損				△ 379,860,049		△ 379,860,049		△ 379,860,049
不要財産に係る国庫納付等		1				1		1
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							1,724,467,334	1,724,467,334
当期変動額合計	10,741,999,999	19,678,732,711	△ 713,862,265	△ 35,883	△ 1,675,350,035	17,289,484,528	1,724,467,334	29,755,951,861
当期末残高	823,207,100,380	249,600,087,334	△ 15,954,609,530	△ 146,743,713	△ 18,936,493,751	214,562,240,340	31,178,233,513	1,068,947,574,233

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 25,487,864,487
保険金の支払額	△ 287,606,371
人件費支出	△ 11,706,480,676
その他の業務支出	△ 1,578,771,088
科学研究費補助金支出	△ 334,052,915
消費税還付による収入	33,809,082
運営費交付金収入	10,802,644,000
保険料収入	1,822,749,739
政府交付金収入	85,200,000
受託収入	584,388,263
成果普及等事業収入	10,232,632
手数料収入	3,510,442
科学研究費補助金収入	345,352,751
造林事業収入	865,373,796
林道事業収入	2,031,593,319
特定地域等整備等事業収入	2,231,891,402
国庫補助金等収入	20,816,122,635
補助金等の精算による返還金の支出	△ 991,022
寄附金収入	16,665,230
その他の事業収入等	99,424,808
預り金の増減	33,105,967
小計	386,297,507
利息の受取額	438,801,858
利息の支払額	△ 932,032,493
国庫納付金の支払額	△ 63,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,996,128
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 919,489,239
敷金及び保証金の差入による支出	△ 4,867,238
敷金及び保証金の回収による収入	12,392,200
投資その他の資産の取得による支出	△ 59,900
貸付金の回収による収入	2,000,000
施設費による収入	249,256,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 38,397,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,165,757

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,230,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 14,918,789,000
政府出資金の受入れによる収入	10,771,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 22,074,913</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,060,136,087
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>1,753,974,202</u>
V 資金期首残高	<u>19,175,259,323</u>
VI 資金期末残高	<u><u>20,929,233,525</u></u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。  
研究・育種勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。  
水源林勘定、特定地域整備等勘定の役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (2) 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

研究・育種勘定では、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。なお、役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、特定地域整備等勘定の役職員の退職給付については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

研究・育種勘定、水源林勘定、特定地域整備等勘定については該当事項はありません。  
森林保険勘定は、満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

7. 水源林の価額

水源林の価額については、独立行政法人会計基準第31に基づき、取得原価をもって、貸借対照表価額とします。

8. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

9. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年3月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日に承継した額

831,457,622,890円

②平成20年4月1日の承継以降に投資した額

263,638,304,316円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

38,020,916円

(3) その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

19,961,425,722円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト

17,666,758,130円

自己収入等

△4,645,571,105円

法人税等及び国庫納付額

△63,000円

機会費用

1,268,229,522円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

14,289,353,547円

(2) 機会費用の計上方法

●国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

●政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、11,484円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,300,569,253円であります。

(2) 臨時損失における科学研究費助成事業返還額

当法人は、平成27年12月22日に公表した「国立研究開発法人森林総合研究所における不適正な経理処理事案に係る調査報告書(最終報告)」により、資金交付元(文部科学省)等への科学研究費助成事業の返還12,706,675円が生じたため、臨時損失として計上しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定

20,929,233,525円

(差引) 資金期末残高

20,929,233,525円

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収入債権については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。割賦売掛金については、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条及び第11条に従って管理しております。主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第20条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金(金利変動準備積立金)の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補填されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	20,929,233,525	20,929,233,525	-
②林道割賦売掛金	6,117,719,996	6,481,898,314	364,178,318
③特定地域整備割賦売掛金	1,094,897,032	1,141,491,541	46,594,509
④農用地整備割賦売掛金	6,329,162,733	6,591,285,935	262,123,202
⑤未収入金	377,423,783	377,423,783	-
⑥有価証券及び投資有価証券	17,650,000,000	18,840,125,000	1,190,125,000
⑦長期性預金	6,500,000,000	6,567,836,409	67,836,409
⑧未払金	(2,006,980,908)	(2,006,980,908)	-
⑨長期借入金 (短期借入金を含む)	(115,464,204,000)	(117,609,553,522)	(△ 2,145,349,522)

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、⑤未収入金、⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③特定地域整備割賦売掛金、④農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑥有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しております。

⑦長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨長期借入金(短期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高（研究・育種勘定）

区 分	当 期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
期首における退職給付引当金	6,208,139,768
退職給付費用	507,166,165
退職給付の支払額	△ 572,379,917
期末における退職給付引当金	6,142,926,016

c. 退職給付債務の期首残高と期末残高（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,591,242,612
勤務費用	168,361,449
利息費用	28,682,500
数理計算上の差異の当期発生額	△ 16,453,262
退職給付の支払額	△ 443,621,606
期末における退職給付債務	3,328,211,693

d. 退職給付債務に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当期末 (令和3年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	3,328,211,693
未認識数理計算上の差異 (B)	68,249,461
未認識過去勤務費用 (C)	△ 293,328,424
退職給付引当金 (A) - (B) - (C)	3,553,290,656

e. 退職給付費用に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
勤務費用	168,361,449
利息費用	28,682,500
過去勤務費用の費用処理額	△ 63,229,689
数理計算上の差異の費用処理額	25,718,969
退職給付費用	159,533,229

f. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率（単一の加重平均割引率） 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務費用の費用処理年数 12年  
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年  
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	水源林	東北北海道整備局管内	3,800,865,729	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	1,337,982,078	〃
		中部整備局管内	954,416,240	〃
		近畿北陸整備局管内	1,859,308,819	〃
		中国四国整備局管内	3,057,675,927	〃
		九州整備局管内	9,182,605,681	〃

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、次期中長期計画の収支予算に計上し、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、次期中長期計画の収支予算に計上していますが、現時点では、造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないため、売買契約の成立、又は施業の承認までの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
②	水源林	東北北海道整備局管内	124,990,250	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	35,209,239	〃
		中部整備局管内	64,901,944	〃
		近畿北陸整備局管内	57,206,384	〃
		中国四国整備局管内	89,868,790	〃
		九州整備局管内	170,882,831	〃
③	土地	東京都豊島区	165,000,000	職員宿舍用地
④	建物	東京都豊島区	5,043,360	職員宿舍建物
⑤	建物	茨城県つくば市	1	鋼索電気炉室（B13）
	建物附属設備	茨城県つくば市	1	水道（B13）
	建物附属設備	茨城県つくば市	1	下水（B13）
	建物附属設備	茨城県つくば市	1	照明装置（B13）
	建物附属設備	茨城県つくば市	1	通風装置（B13）
	建物附属設備	茨城県つくば市	1	電動装置（B13）
⑥	建物	茨城県つくば市	1	鋼索電気炉室渡廊下（B14）
⑦	構築物	北海道札幌市	786,136	タワー
⑧	建物	熊本県熊本市	1	薬品庫（D1）
	建物附属設備	熊本県熊本市	1	照明装置（D1）
⑨	構築物	東京都八王子市	1	舗床
⑩	構築物	東京都八王子市	783,362	シカ進入防止柵
⑪	構築物	東京都多摩市	18,480	鳥獣飼育設備
⑫	構築物	東京都多摩市	343,758	網場

(5) 減損の認識に至った経緯

②水源林については、今年度造林木売買契約が締結されたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

③④土地・建物 令和3年1月29日⑤⑥建物・建物附属設備 令和3年1月14日⑦構築物 令和2年8月1日⑧建物・建物附属設備 令和3年2月26日⑨⑩構築物 令和3年2月25日⑪⑫構築物 令和3年1月6日以後法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

なお、⑦⑧⑨⑩については、処分（除却）を行っております。

## (6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種類	場所	減損額	備考
②	水源林	東北北海道整備局管内	91,348,478	その他行政コストとして計上
		関東整備局管内	27,236,987	〃
		中部整備局管内	53,017,637	〃
		近畿北陸整備局管内	48,484,280	〃
		中国四国整備局管内	81,350,934	〃
		九州整備局管内	78,077,976	〃
④	建物	東京都豊島区	5,043,359	減損損失として計上
⑦	構築物	北海道札幌市	786,135	減損損失として計上
⑩	構築物	東京都八王子市	783,361	減損損失として計上
⑪	構築物	東京都多摩市	18,479	減損損失として計上
⑫	構築物	東京都多摩市	343,757	その他行政コストとして計上

なお、③土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上していません。

⑤⑥⑧建物・建物附属設備⑨構築物については、帳簿価額1円のため減損額は発生していません。

## (7) 回収可能サービス価額

②水源林については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

③土地については、固定資産の時価（最新の公示価格（都道府県基準地価格））から処分費用見込額を控除して得た額としています。

④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫建物・建物附属設備・構築物については、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っていることから、備忘価額としております。

## (リース取引)

## オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	33,382,428 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	64,671,023 円

## (不要財産国庫納付関係)

①	資産種類		土地	建物
②	資産名称		いずみ倉庫用地	いずみ倉庫
③	帳簿価格	(1)取得価格	29,000,000	1
		(2)減価償却	-	-
		(3)帳簿価格	29,000,000	1
④	不要財産となった理由		事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため	事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付	該当はありません
⑥	譲渡収入の額		該当はありません	該当はありません
⑦	控除費用		該当はありません	該当はありません
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	現物納付のため該当はありません	-
		納付年月日	令和3年1月18日	-
		(2)地方公共団体への 払戻額	-	-
		納付年月日	-	-
		(3)その他民間等への 払戻額	-	-
納付年月日	-	-		
⑨	減資額		29,000,000	1
⑩	備考		福島県福島市	福島県福島市 建物は解体しています

## (資産除去債務関係)

## (1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

## (2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第4期中長期目標（平成28年4月から令和3年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておりません。当法人が作成した第4期中長期計画（平成28年4月から令和3年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (追加情報)

## 行政コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第20の項目には該当しませんが、行政コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 35,060,146円

令和2事業年度

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

1) 法人単位

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,437,824,375	120,149,712	22,019,491	1,535,954,596	908,136,645	66,436,388	5,043,359	5,043,359	622,774,529	
	構築物	513,020,737	343,573,347	4,808,151	851,785,934	302,293,626	27,389,952	18,479	1,587,975	549,473,829	
	機械装置	112,905,434	-	3,568,950	109,336,484	108,982,107	784,295	-	-	354,377	
	車両運搬具	128,412,096	14,402,570	4,215,004	138,599,662	111,680,019	9,288,017	-	-	26,919,643	
	工具器具備品	5,258,102,771	400,175,843	275,605,397	5,382,673,217	4,650,856,390	301,570,757	-	-	731,816,827	
計	7,450,265,413	878,301,472	1,010,216,992	8,018,349,893	6,081,948,787	405,469,409	5,061,838	6,631,334	1,931,339,268		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	20,357,518,597	196,171,948	38,570,967	20,515,119,578	13,264,891,319	645,794,665	218,956	-	7,250,009,303	
	構築物	2,997,203,488	4,400,441	3,638,851	2,997,965,078	2,337,241,081	53,014,545	343,757	343,757	660,380,240	
	工具器具備品	401,199,493	-	2,099,844	399,099,649	352,477,130	53,559,326	-	-	46,622,519	
計	23,755,921,578	200,572,389	44,309,662	23,912,184,305	15,954,609,530	752,368,536	562,713	343,757	7,957,012,062		
非償却資産	水源林	1,071,511,508,202	25,526,542,971	1,942,123,967	1,095,095,927,206	-	-	-	379,516,292	1,095,095,927,206	注1
	土地	33,494,517,948	-	29,000,000	33,465,517,948	-	-	139,200,000	-	33,326,317,948	
	建設仮勘定	11,436,324	8,229,172	11,436,324	8,229,172	-	-	-	-	8,229,172	
計	1,105,017,462,474	25,534,772,143	1,982,560,291	1,128,569,674,326	-	-	139,200,000	379,516,292	1,128,430,474,326		
有形固定資産 合計	水源林	1,071,511,508,202	25,526,542,971	1,942,123,967	1,095,095,927,206	-	-	-	379,516,292	1,095,095,927,206	
	建物	21,795,342,972	316,321,660	60,590,458	22,051,074,174	14,173,027,964	712,231,053	5,262,315	5,043,359	7,872,783,895	
	構築物	3,510,224,225	347,973,788	8,447,001	3,849,751,012	2,639,534,707	80,404,497	362,236	1,931,732	1,209,854,069	
	機械装置	112,905,434	-	3,568,950	109,336,484	108,982,107	784,295	-	-	354,377	
	車両運搬具	128,412,096	14,402,570	4,215,004	138,599,662	111,680,019	9,288,017	-	-	26,919,643	
	工具器具備品	5,659,302,264	400,175,843	277,705,241	5,781,772,866	5,003,333,520	355,130,083	-	-	778,439,346	
	土地	33,494,517,948	-	29,000,000	33,465,517,948	-	-	139,200,000	-	33,326,317,948	
	建設仮勘定	11,436,324	8,229,172	11,436,324	8,229,172	-	-	-	-	8,229,172	
計	1,136,223,649,465	26,613,646,004	2,337,086,945	1,160,500,208,524	22,036,558,317	1,157,837,945	144,824,551	386,491,383	1,138,318,825,656		
無形固定資産	特許権	21,700,131	7,955,892	8,048,843	21,607,180	12,867,109	2,539,133	-	-	8,740,071	
	商標権	2,816,391	-	-	2,816,391	642,942	301,176	-	-	2,173,449	
	ソフトウェア	790,966,005	159,479,393	16,964,730	933,480,668	557,835,997	94,676,073	-	-	375,644,671	
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	6,981,000	-	868,000	
	工業所有権仮勘定	12,764,180	2,456,551	8,664,512	6,556,219	-	-	-	-	6,556,219	
	計	836,095,707	169,891,836	33,678,085	972,309,458	571,346,048	97,516,382	6,981,000	-	393,982,410	
投資その他の 資産	投資有価証券	17,650,000,000	-	1,950,000,000	15,700,000,000	-	-	-	-	15,700,000,000	注2
	長期貸付金	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	-	-	
	長期性預金	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000	-	-	-	-	6,500,000,000	
	敷金・保証金	162,756,300	4,867,238	12,392,200	155,231,338	-	-	-	-	155,231,338	
	退職給付引当金見返	6,248,507,009	509,574,958	576,905,079	6,181,176,888	-	-	-	-	6,181,176,888	注3
	その他の預託金	281,790	59,900	55,220	286,470	-	-	-	-	286,470	
計	30,563,545,099	514,502,096	2,541,352,499	28,536,694,696	-	-	-	-	28,536,694,696		

(注1) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

(注2) 投資有価証券の減少要因は、次年度償還額の流動資産への振替によるものであります。

(注3) 退職引当金見返の増加及び減少の主な要因は、退職給付引当金の期末繰入(509,574,958円)及び退職給付を支給(576,905,079円)したことによるものであります。

2) 研究・育種勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,379,316,392	120,149,712	22,019,490	1,477,446,614	860,556,388	64,129,652	-	-	616,890,226	
	構築物	422,980,042	343,573,347	3,190,500	763,362,889	248,089,903	21,735,175	18,479	1,587,975	515,254,507	
	機械装置	112,905,434	-	3,568,950	109,336,484	108,982,107	784,295	-	-	354,377	
	車両運搬具	128,412,096	14,402,570	4,215,004	138,599,662	111,680,019	9,288,017	-	-	26,919,643	
	工具器具備品	5,073,989,837	387,873,124	266,340,530	5,195,522,431	4,545,335,402	273,056,548	-	-	650,187,029	
計	7,117,603,801	865,998,753	299,334,474	7,684,268,080	5,874,643,819	368,993,687	18,479	1,587,975	1,809,605,782		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	20,357,518,597	196,171,948	38,570,967	20,515,119,578	13,264,891,319	645,794,665	218,956	-	7,250,009,303	
	構築物	2,997,203,488	4,400,441	3,638,851	2,997,965,078	2,337,241,081	53,014,545	343,757	343,757	660,380,240	
	工具器具備品	401,199,493	-	2,099,844	399,099,649	352,477,130	53,559,326	-	-	46,622,519	
計	23,755,921,578	200,572,389	44,309,662	23,912,184,305	15,954,609,530	752,368,536	562,713	343,757	7,957,012,062		
非償却資産	土地	31,690,747,948	-	-	31,690,747,948	-	-	139,200,000	-	31,551,547,948	
	建設仮勘定	11,436,324	8,229,172	11,436,324	8,229,172	-	-	-	-	8,229,172	
	計	31,702,184,272	8,229,172	11,436,324	31,698,977,120	-	-	139,200,000	-	31,559,777,120	
有形固定資産 合計	建物	21,736,834,989	316,321,660	60,590,457	21,992,566,192	14,125,447,707	709,924,317	218,956	-	7,866,899,529	
	構築物	3,420,183,530	347,973,788	6,829,351	3,761,327,967	2,585,330,984	74,749,720	362,236	1,931,732	1,175,634,747	
	機械装置	112,905,434	-	3,568,950	109,336,484	108,982,107	784,295	-	-	354,377	
	車両運搬具	128,412,096	14,402,570	4,215,004	138,599,662	111,680,019	9,288,017	-	-	26,919,643	
	工具器具備品	5,475,189,330	387,873,124	268,440,374	5,594,622,080	4,897,812,532	326,615,874	-	-	696,809,548	
	土地	31,690,747,948	-	-	31,690,747,948	-	-	139,200,000	-	31,551,547,948	
	建設仮勘定	11,436,324	8,229,172	11,436,324	8,229,172	-	-	-	-	8,229,172	
	計	62,575,709,651	1,074,800,314	355,080,460	63,295,429,505	21,829,253,349	1,121,362,223	139,781,192	1,931,732	41,326,394,964	
無形固定資産	特許権	21,700,131	7,955,892	8,048,843	21,607,180	12,867,109	2,539,133	-	-	8,740,071	
	商標権	2,031,411	-	-	2,031,411	415,324	203,100	-	-	1,616,087	
	ソフトウェア	342,768,949	32,141,688	16,964,730	357,945,907	268,174,399	40,976,257	-	-	89,771,508	
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	6,981,000	-	180,000	
	工業所有権仮勘定	12,764,180	2,456,551	8,664,512	6,556,219	-	-	-	-	6,556,219	
	計	386,425,671	42,554,131	33,678,085	395,301,717	281,456,832	43,718,490	6,981,000	-	106,863,885	
投資その他の 資産	退職給付引当金見返	6,208,139,768	507,166,165	572,379,917	6,142,926,016	-	-	-	-	6,142,926,016	注
	その他の預託金	281,790	59,900	55,220	286,470	-	-	-	-	286,470	
	計	6,208,421,558	507,226,065	572,435,137	6,143,212,486	-	-	-	-	6,143,212,486	

(注) 退職引当金見返の増加及び減少の主な要因は、退職給付引当金の期末繰入(507,166,165円)及び退職給付を支給(572,379,917円)したことによるものであります。

3) 水源林勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	46,907,979		46,907,979	41,023,617	1,802,400			5,884,362		
	構築物	57,785,778		601,250	57,184,528	34,144,006	3,621,911		23,040,522		
	工具器具備品	157,709,450	12,302,719	8,663,413	161,348,756	85,899,920	25,494,759		75,448,836		
	計	262,403,207	12,302,719	9,264,663	265,441,263	161,067,543	30,919,070	-	104,373,720		
非償却資産	水源林	1,071,511,508,202	25,526,542,971	1,942,123,967	1,095,095,927,206	-	-	-	379,516,292	1,095,095,927,206	注
	水源林造成事業	1,071,511,508,202	25,526,542,971	1,942,123,967	1,095,095,927,206	-	-	-	379,516,292	1,095,095,927,206	
	土地	1,268,738,000			1,268,738,000					1,268,738,000	
	計	1,072,780,246,202	25,526,542,971	1,942,123,967	1,096,364,665,206	-	-	-	379,516,292	1,096,364,665,206	
有形固定資産 合計	水源林	1,071,511,508,202	25,526,542,971	1,942,123,967	1,095,095,927,206	-	-	-	379,516,292	1,095,095,927,206	
	建物	46,907,979			46,907,979	41,023,617	1,802,400			5,884,362	
	構築物	57,785,778		601,250	57,184,528	34,144,006	3,621,911			23,040,522	
	工具器具備品	157,709,450	12,302,719	8,663,413	161,348,756	85,899,920	25,494,759			75,448,836	
	土地	1,268,738,000			1,268,738,000					1,268,738,000	
計	1,073,042,649,409	25,538,845,690	1,951,388,630	1,096,630,106,469	161,067,543	30,919,070		379,516,292	1,096,469,038,926		
無形固定資産	商標権	748,184			748,184	216,852	93,504			531,332	
	ソフトウェア	106,705,911	64,716,166		171,422,077	76,573,356	18,019,840			94,848,721	
	電話加入権	320,000			320,000					320,000	
	計	107,774,095	64,716,166		172,490,261	76,790,208	18,113,344			95,700,053	
投資その他の 資産	敷金・保証金	136,254,006	4,867,238	12,392,200	128,729,044					128,729,044	
	計	136,254,006	4,867,238	12,392,200	128,729,044					128,729,044	

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

4) 森林保険勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	4,676,880		1,016,400	3,660,480	1,885,427	359,466			1,775,053	
	工具器具備品	13,878,265			13,878,265	8,340,845	2,481,346			5,537,420	
	計	18,555,145		1,016,400	17,538,745	10,226,272	2,840,812			7,312,473	
有形固定資産 合計	構築物	4,676,880		1,016,400	3,660,480	1,885,427	359,466			1,775,053	
	工具器具備品	13,878,265			13,878,265	8,340,845	2,481,346			5,537,420	
	計	18,555,145		1,016,400	17,538,745	10,226,272	2,840,812			7,312,473	
無形固定資産	商標権	36,796			36,796	10,766	4,572			26,030	
	ソフトウェア	312,996,889	41,536,739		354,533,628	210,155,723	35,279,326			144,377,905	
計	313,033,685	41,536,739		354,570,424	210,166,489	35,283,898			144,403,935		
投資その他の 資産	投資有価証券	17,650,000,000		1,950,000,000	15,700,000,000					15,700,000,000	注
	長期性預金	6,500,000,000			6,500,000,000					6,500,000,000	
	敷金・保証金	12,454,200			12,454,200					12,454,200	
	計	24,162,454,200		1,950,000,000	22,212,454,200					22,212,454,200	

(注) 投資有価証券の減少要因は、次年度償還額の流動資産への振替によるものであります。

5) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,600,004		1	11,600,003	6,556,640	504,336	5,043,359	5,043,359	4
	構築物	27,578,037			27,578,037	18,174,290	1,673,400			9,403,747
	工具器具備品	12,525,219		601,454	11,923,765	11,280,223	538,104			643,542
	計	51,703,260		601,455	51,101,805	36,011,153	2,715,840	5,043,359	5,043,359	10,047,293
非償却資産	土地	535,032,000		29,000,000	506,032,000					506,032,000
	計	535,032,000		29,000,000	506,032,000					506,032,000
有形固定資産 合計	建物	11,600,004		1	11,600,003	6,556,640	504,336	5,043,359	5,043,359	4
	構築物	27,578,037			27,578,037	18,174,290	1,673,400			9,403,747
	工具器具備品	12,525,219		601,454	11,923,765	11,280,223	538,104			643,542
	土地	535,032,000		29,000,000	506,032,000					506,032,000
	計	586,735,260		29,601,455	557,133,805	36,011,153	2,715,840	5,043,359	5,043,359	516,079,293
無形固定資産	ソフトウェア	28,494,256	21,084,800		49,579,056	2,932,519	400,650			46,646,537
	電話加入権	368,000			368,000					368,000
	計	28,862,256	21,084,800		49,947,056	2,932,519	400,650			47,014,537
投資その他の 資産	長期貸付金	2,000,000		2,000,000						
	敷金・保証金	14,048,094			14,048,094					14,048,094
	退職給付引当金見返	40,367,241	2,408,793	4,525,162	38,250,872					38,250,872
	計	56,415,335	2,408,793	6,525,162	52,298,966					52,298,966

2. 棚卸資産の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	752,147	1,359,723	-	1,158,045	-	953,825	
計	752,147	1,359,723	-	1,158,045	-	953,825	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
大阪市債 28/1(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
横浜市債 44(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
北海道債 28/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
神奈川県債 68(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
大阪市債 28/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北九州市債 28/3(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
京都市債 28/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
鹿児島県債 28/1(5)	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	
千葉県債 28/7(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北海道債 28/15(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
計	1,950,000,000	1,950,000,000	1,950,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			1,950,000,000		

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
大阪府債13(20)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
福岡県債27/2(20)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
広島県債27/1(20)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-	
兵庫県債25(20)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
福岡市債29/3(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
福岡市債29/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
福岡県債29/2(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北海道債29/6(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
北海道債29/6(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北海道債29/6(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
熊本県債29/1(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
熊本県債29/1(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
大阪市債29/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
大阪市債30/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
神奈川県債76(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北九州市債30/2(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
北海道債30/11(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
北海道債30/11(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
名古屋市債26(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
神戸市債30/8(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
愛知県債30/10(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
埼玉県債30/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
埼玉県債30/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
川崎市債54(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
静岡県債01/6(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
北海道債01/6(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
静岡県債01/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
茨城県債01/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
大阪市債01/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
大阪市債01/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北海道債01/8(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
北海道債01/8(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
北海道債01/8(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
北九州市債01/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
神奈川県債79(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
神奈川県債79(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
計	15,700,000,000	15,700,000,000	15,700,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			15,700,000,000		

4) 特定地域整備等勘定  
 該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
全体	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-
NTT-Aタイプ 無利子貸付金						
研究・育種勘定	-	-	-	-	-	該当なし
水源林勘定	-	-	-	-	-	該当なし
森林保険勘定	-	-	-	-	-	該当なし
特定地域整備等勘定	2,000,000	-	2,000,000	-	-	減少理由：当期分回収による減

5. 借入金の詳細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金								
長期借入金	106,528,204,000	5,600,000,000	-	△11,942,759,000	100,185,445,000	-	令和26年3月20日	
短期借入金	13,444,789,000	-	13,444,789,000	11,942,759,000	11,942,759,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	119,972,993,000	5,600,000,000	13,444,789,000	-	112,128,204,000	0.64%	-	
一般会計								
長期借入金	-	-	-	-	-	-	令和3年3月20日	
短期借入金	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	
一般会計借入金 合計	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	
民間金融機関								
長期借入金	2,706,000,000	630,000,000	-	△1,278,000,000	2,058,000,000	-	令和7年3月21日	
短期借入金	1,472,000,000	-	1,472,000,000	1,278,000,000	1,278,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	4,178,000,000	630,000,000	1,472,000,000	-	3,336,000,000	0.18%	-	
借入金 合計	124,152,993,000	6,230,000,000	14,918,789,000	-	115,464,204,000	-	-	
長期借入金	109,234,204,000	6,230,000,000	-	△13,220,759,000	102,243,445,000	-	-	
短期借入金	14,918,789,000	-	14,918,789,000	13,220,759,000	13,220,759,000	-	-	
再 計	124,152,993,000	6,230,000,000	14,918,789,000	-	115,464,204,000	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金								
長期借入金	97,995,000,000	5,600,000,000	-	△9,602,230,000	93,992,770,000	-	令和26年3月20日	
短期借入金	10,047,500,000	-	10,047,500,000	9,602,230,000	9,602,230,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	108,042,500,000	5,600,000,000	10,047,500,000	-	103,595,000,000	0.55%	-	
借入金 合計	108,042,500,000	5,600,000,000	10,047,500,000	-	103,595,000,000	-	-	
長期借入金	97,995,000,000	5,600,000,000	-	△9,602,230,000	93,992,770,000	-	-	
短期借入金	10,047,500,000	-	10,047,500,000	9,602,230,000	9,602,230,000	-	-	
再 計	108,042,500,000	5,600,000,000	10,047,500,000	-	103,595,000,000	-	-	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金								
長期借入金	8,533,204,000	-	-	△2,340,529,000	6,192,675,000	-	令和12年9月28日	
短期借入金	3,397,289,000	-	3,397,289,000	2,340,529,000	2,340,529,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	11,930,493,000	-	3,397,289,000	-	8,533,204,000	1.79%	-	
一般会計								
長期借入金	-	-	-	-	-	-	令和3年3月20日	
短期借入金	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	
一般会計借入金 合計	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	
民間金融機関								
長期借入金	2,706,000,000	630,000,000	-	△1,278,000,000	2,058,000,000	-	令和7年3月21日	
短期借入金	1,472,000,000	-	1,472,000,000	1,278,000,000	1,278,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	4,178,000,000	630,000,000	1,472,000,000	-	3,336,000,000	0.18%	-	
借入金 合計	16,110,493,000	630,000,000	4,871,289,000	-	11,869,204,000	-	-	
長期借入金	11,239,204,000	630,000,000	-	△3,618,529,000	8,250,675,000	-	-	
短期借入金	4,871,289,000	-	4,871,289,000	3,618,529,000	3,618,529,000	-	-	
再 計	16,110,493,000	630,000,000	4,871,289,000	-	11,869,204,000	-	-	

## 6. 引当金の明細

## 1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	731,461,694	737,189,808	731,461,694	-	737,189,808	
計	731,461,694	737,189,808	731,461,694	-	737,189,808	

## 1) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	496,122,474	498,491,677	496,122,474	-	498,491,677	
合 計	496,122,474	498,491,677	496,122,474	-	498,491,677	

## 2) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	206,860,115	213,507,294	206,860,115	-	213,507,294	
計	206,860,115	213,507,294	206,860,115	-	213,507,294	

## 3) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,129,951	20,687,989	20,129,951	-	20,687,989	
計	20,129,951	20,687,989	20,129,951	-	20,687,989	

## 4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,349,154	4,502,848	8,349,154	-	4,502,848	
計	8,349,154	4,502,848	8,349,154	-	4,502,848	

## 7. 退職給付引当金の明細

## 1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職一時金に係る債務	9,799,382,380	687,751,020	1,015,995,691	9,471,137,709	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△246,136,421	△16,453,262	△37,510,720	△225,078,963	
退職給付引当金	10,045,518,801	704,204,282	1,053,506,411	9,696,216,672	

## 2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職一時金に係る債務	6,208,139,768	507,166,165	572,379,917	6,142,926,016	
退職給付引当金	6,208,139,768	507,166,165	572,379,917	6,142,926,016	

## 3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職一時金に係る債務	2,180,914,262	164,041,198	269,431,320	2,075,524,140	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△228,492,411	△15,837,910	△36,179,824	△208,150,497	
退職給付引当金	2,409,406,673	179,879,108	305,611,144	2,283,674,637	

## 4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職一時金に係る債務	2,462,965	1,572,859	-	4,035,824	
退職給付引当金	2,462,965	1,572,859	-	4,035,824	

## 5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職一時金に係る債務	1,407,865,385	14,970,798	174,184,454	1,248,651,729	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△17,644,010	△615,352	△1,330,896	△16,928,466	
退職給付引当金	1,425,509,395	15,586,150	175,515,350	1,265,580,195	

## 8. 資本剰余金の明細

## 1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	8,370,965,425	200,572,389	-	8,571,537,814	特定の償却資産「林木育種センター関西育種場F2世代開発推進交雑温室改修」他
運営費交付金	4,057,670	-	-	4,057,670	
補助金等	221,496,834,327	19,478,160,321	-	240,974,994,648	国庫補助金受入他
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
減資差益	30,200,001	1	-	30,200,002	
計	229,921,354,623	19,678,732,711	-	249,600,087,334	

## 2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	8,370,965,425	200,572,389	-	8,571,537,814	特定の償却資産「林木育種センター関西育種場F2世代開発推進交雑温室改修」他
運営費交付金	4,057,670	-	-	4,057,670	
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
計	8,394,320,295	200,572,389	-	8,594,892,684	

## 3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	221,496,834,327	19,478,160,321	-	240,974,994,648	国庫補助金受入他
計	221,496,834,327	19,478,160,321	-	240,974,994,648	

## 4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	30,200,001	1	-	30,200,002	
計	30,200,001	1	-	30,200,002	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺 額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計		
646,326,027	10,802,644,000	9,549,116,475	831,351,161	-	10,380,467,636	1,068,502,391	-

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金(8,229,172円)を含んでおります。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

1) 研究・育種勘定

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
森林	2,906,723,734	2,697,797,798	人件費:2,220,154,681円、消耗備品費:136,707,937円、その他:340,935,180円
林業	1,934,477,433	1,823,316,243	人件費:1,403,591,691円、消耗備品費:122,298,041円、その他:297,426,511円
木材	1,342,926,899	1,267,865,064	人件費:967,764,559円、消耗備品費:91,165,174円、その他:208,935,331円
機能解明・林木育種	2,307,478,199	2,176,233,353	人件費:1,524,155,204円、消耗備品費:152,539,315円、その他:499,538,834円
期間進行基準による振替額	1,057,510,210	1,037,890,215	人件費:775,947,843円、消耗備品費:58,262,033円、その他:203,680,339円
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません
合計	9,549,116,475	9,003,102,673	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
森林	113,141,014	高速液体クロマトグラフ5,170,000円、ルーチン正立顕微鏡4,109,600円、その他103,861,414円	-	
林業	406,017,974	全自動元素分析装置14,960,000円、携帯型成分分析計4,785,000円、その他386,272,974円	-	
木材	157,389,562	軟X線デジタルセンサ1,529,000円、ヘーズメーター装置1,510,300円、その他154,350,262円	-	
機能解明・林木育種	144,932,183	大規模記憶装置及び解析環境整備37,675,000円、下水25,528,331円、その他81,728,852円	-	
共通	9,870,428	就業管理システム機能追加、変更業務2,181,300円、シャッター(B1)1,351,054円、その他6,338,074円	-	
合計	831,351,161		-	

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金 8,229,172円を含んでおります。  
(森林:0円、林業:8,229,172円、木材:0円、機能解明・林木育種:0円、共通0円)

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(3) 引当金見返との相殺額の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
森林	253,824,873	賞与引当金見返165,937,232円 退職給付引当金見返87,887,641円
林業	264,592,707	賞与引当金見返104,056,192円 退職給付引当金見返160,536,515円
木材	164,589,620	賞与引当金見返71,348,935円 退職給付引当金見返93,240,685円
機能解明・林木育種	219,265,829	賞与引当金見返111,666,744円 退職給付引当金見返107,599,085円
共通	166,229,362	賞与引当金見返43,113,371円 退職給付引当金見返123,115,991円
合計	1,068,502,391	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

1) 研究・育種勘定

当事業年度は、運営費交付金債務の残高がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

10. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
林木育種センター関西育種場F2世代開発推進交雑温室改修	34,938,000	-	31,483,472	3,454,528	
森林総合研究所研究本館他空調設備改修	127,584,600	-	104,537,185	23,047,415	
多摩森林科学園研究本館他改修	86,328,000	-	53,907,408	32,420,592	
計	248,850,600	-	189,928,065	58,922,535	

注) 前期建設仮勘定見返施設費の当期振替額(10,644,324円)は含んでおりません。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

10-2 補助金等の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
国際林業協力事業費補助金等	51,469,949	5,693,490	-	-	-	-	45,776,459	
林業成長産業化総合対策補助金等	26,123,345	3,140,665	-	-	-	-	22,982,680	
林業分野における新技術推進対策費補助金	31,400,000	-	-	-	-	-	31,400,000	
花粉発生源対策推進事業費補助金	46,042,425	1,813,993	-	-	-	-	44,228,432	
水源林造成事業補助金	20,113,228,591	77,018,885	18,945,977,425	-	-	37,928,486	1,052,303,795	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	525,298,543	-	525,298,543	-	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	34,870,000	-	-	-	-	-	34,870,000	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	797,757,980	21,084,800	-	718,959,680	-	7,267,138	50,446,362	※注
計	21,626,190,833	108,751,833	19,471,275,968	718,959,680	-	45,195,624	1,282,007,728	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
国際林業協力事業費補助金等	51,469,949	5,693,490	-	-	-	-	45,776,459	
林業成長産業化総合対策補助金等	26,123,345	3,140,665	-	-	-	-	22,982,680	
林業分野における新技術推進対策費補助金	31,400,000	-	-	-	-	-	31,400,000	
花粉発生源対策推進事業費補助金	46,042,425	1,813,993	-	-	-	-	44,228,432	
計	155,035,719	10,648,148	-	-	-	-	144,387,571	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
水源林造成事業補助金	20,113,228,591	77,018,885	18,945,977,425	-	-	37,928,486	1,052,303,795	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	525,298,543	-	525,298,543	-	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	34,870,000	-	-	-	-	-	34,870,000	
計	20,673,397,134	77,018,885	19,471,275,968	-	-	37,928,486	1,087,173,795	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	797,757,980	21,084,800	-	718,959,680	-	7,267,138	50,446,362	※注
計	797,757,980	21,084,800	-	718,959,680	-	7,267,138	50,446,362	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

11. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,149) 108,813	(1) 7	(-) 562	(-) 2
職員	(628,790) 8,980,608	(395) 1,129	(-) 1,015,440	(-) 46
合計	(631,939) 9,089,420	(396) 1,136	(-) 1,016,002	(-) 48

注) 役員報酬基準の概要

国立研究開発法人森林研究・整備機構役員給与規程に基づき支給しております。

注) 支給人員数

年間平均支給人員数を記載しております。

注) 非常勤役職員の支給額

非常勤役員及び非常勤職員については外数を( )で記載しております。

注) 職員給与基準の概要

国立研究開発法人森林研究・整備機構職員給与規程に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

国立研究開発法人森林研究・整備機構役員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 職員退職手当基準の概要

国立研究開発法人森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費1,089,020,368円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給の一部452,066,945円及び法定福利費の一部41,761,043円は、含まれておりません。

2) 研究・育種勘定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,149) 65,885	(1) 4	(-) 488	(-) 1
職員	(401,745) 6,100,180	(268) 748	(-) 571,892	(-) 27
合計	(404,894) 6,166,065	(269) 752	(-) 572,380	(-) 28

注) 報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名)。

注) 退職手当の支給人員には、水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

3) 水源林勘定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 37,644	(-) 5	(-) 65	(-) 1
職員	(184,115) 2,550,796	(107) 344	(-) 269,367	(-) 22
合計	(184,115) 2,588,440	(107) 349	(-) 269,431	(-) 23

注) 報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定と特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名、職員 45名)。

注) 退職手当の支給人員には、研究・育種勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 22名)。

4) 森林保険勘定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 3,740	(-) 4	(-) 6	(-) 1
職員	(36,261) 230,449	(9) 27	(-) -	(-) -
合計	(36,261) 234,188	(9) 31	(-) 6	(-) 1

注) 報酬又は給与の支給人員には、研究・育種勘定、水源林勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名)。

注) 退職手当の支給人員には、研究・育種勘定、水源林勘定及び特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

5) 特定地域整備等勘定

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 1,544	(-) 5	(-) 3	(-) 1
職員	(6,669) 99,183	(11) 55	(-) 174,181	(-) 22
合計	(6,669) 100,727	(11) 60	(-) 174,184	(-) 23

注) 報酬又は給与の支給人員には、水源林勘定と特定地域整備等勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名、職員 45名)。

注) 退職手当の支給人員には、研究・育種勘定、水源林勘定及び森林保険勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 22名)。

## 12. 科学研究費補助金の明細

## 1) 研究・育種勘定

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 れ	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(38,991,334) 9,133,500	6	
基盤研究(B)	(104,828,880) 27,589,800	33	
基盤研究(B)海外	(399,962) 690,000	1	
基盤研究(C)	(51,240,123) 13,637,966	59	
基盤研究(C)特設	(2,300,000) 510,000	2	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	2	
研究成果公開促進費	(517,000) -	1	
若手研究	(28,947,349) 8,350,647	26	
若手研究(A)	(1,047,588) 1,410,000	1	
若手研究(B)	(591,370) 180,000	2	
特別研究員奨励費	(1,122,828) 630,000	2	
国際共同研究強化	(10,700,000) 1,992,600	3	
挑戦的研究(萌芽)	(4,986,326) 1,065,000	3	
基盤研究(A) 分担	(5,477,472) 1,979,776	9	
基盤研究(A)海外 分担	(-) 300,000	1	
基盤研究(B) 分担	(29,775,956) 9,498,880	49	
基盤研究(B)海外 分担	(499,995) 150,000	1	
基盤研究(B)特設 分担	(986,187) 300,000	2	
基盤研究(C) 分担	(2,968,703) 892,800	9	
基盤研究(C)特設 分担	(200,000) 60,000	1	
挑戦的萌芽研究 分担	(400,000) 120,000	1	
国際共同研究強化 分担	(4,030,000) 1,209,000	5	
合 計	(291,111,073) 80,029,969	219	

注) 上段の( )は直接経費、下段は間接経費を示しております。

## 2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

13.セグメント情報

区分経理によるセグメント情報

(単位：円)

	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>							
損益計算書上の費用合計	11,445,097,138	2,201,304,490	1,199,465,799	443,642,520	15,289,509,947	-	15,289,509,947
その他行政コスト							
減価償却相当額	752,368,536	-	-	-	752,368,536	-	752,368,536
減損損失相当額	343,757	379,516,292	-	-	379,860,049	-	379,860,049
除売却差額相当額	5,495,517	1,251,524,081	-	-	1,257,019,598	-	1,257,019,598
その他行政コスト合計	758,207,810	1,631,040,373	-	-	2,389,248,183	-	2,389,248,183
行政コスト	12,203,304,948	3,832,344,863	1,199,465,799	443,642,520	17,678,758,130	-	17,678,758,130
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	11,460,163,212	3,599,853,468	△903,440,130	132,776,997	14,289,353,547	-	14,289,353,547
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>							
<b>事業費用</b>							
研究業務費	10,196,057,794	-	-	-	10,196,057,794	-	10,196,057,794
人件費	6,266,268,403	-	-	-	6,266,268,403	-	6,266,268,403
賞与引当金繰入	446,041,170	-	-	-	446,041,170	-	446,041,170
退職給付費用	442,257,668	-	-	-	442,257,668	-	442,257,668
業務委託費	673,473,909	-	-	-	673,473,909	-	673,473,909
減価償却費	381,593,223	-	-	-	381,593,223	-	381,593,223
賃借料	122,537,074	-	-	-	122,537,074	-	122,537,074
水道光熱費	268,677,830	-	-	-	268,677,830	-	268,677,830
消耗備品費	818,815,580	-	-	-	818,815,580	-	818,815,580
その他研究業務費	776,392,937	-	-	-	776,392,937	-	776,392,937
分取造林原価	-	109,401,119	-	-	109,401,119	-	109,401,119
販売・解約事務費	-	535,343,768	-	-	535,343,768	-	535,343,768
水源環境林業務費	-	26,199,800	-	-	26,199,800	-	26,199,800
復興促進業務費	-	34,870,000	-	-	34,870,000	-	34,870,000
保険引受費用	-	-	317,711,494	-	317,711,494	-	317,711,494
支払保険金	-	-	304,401,966	-	304,401,966	-	304,401,966
払戻金	-	-	13,309,528	-	13,309,528	-	13,309,528
保険業務費	-	-	648,439,750	-	648,439,750	-	648,439,750
人件費	-	-	97,662,659	-	97,662,659	-	97,662,659
賞与引当金繰入	-	-	8,541,990	-	8,541,990	-	8,541,990
退職給付引当金繰入	-	-	809,699	-	809,699	-	809,699
事務委託費	-	-	405,183,658	-	405,183,658	-	405,183,658
減価償却費	-	-	31,491,532	-	31,491,532	-	31,491,532
賃借料	-	-	12,843,585	-	12,843,585	-	12,843,585
消耗備品費	-	-	203,412	-	203,412	-	203,412
諸経費	-	-	63,701,667	-	63,701,667	-	63,701,667
その他保険業務費	-	-	28,001,548	-	28,001,548	-	28,001,548
一般管理費	1,212,498,826	808,298,605	232,565,747	169,343,622	2,422,706,800	-	2,422,706,800
人件費	775,947,843	477,370,526	152,706,799	109,447,571	1,515,472,739	-	1,515,472,739
賞与引当金繰入	52,450,507	37,691,312	12,145,999	4,502,848	106,790,666	-	106,790,666
退職給付費用	64,908,497	24,302,798	2,495,640	14,255,254	105,962,189	-	105,962,189
減価償却費	31,118,954	26,883,318	6,633,178	3,116,490	67,751,940	-	67,751,940
賃借料	5,157,981	78,950,399	14,434,962	15,906,382	114,449,724	-	114,449,724
消耗備品費	58,262,033	14,114,140	11,045,263	435,672	83,857,108	-	83,857,108
諸経費	-	28,654,341	17,253,014	13,132,656	59,040,011	-	59,040,011
その他一般管理費	224,653,011	120,331,771	15,850,892	8,546,749	369,382,423	-	369,382,423

財務費用	-	681,987,511	61,263	206,986,814	889,035,588	-	889,035,588
支払利息	-	-	61,263	6,147	67,410	-	67,410
借入金利息	-	681,987,511	-	206,980,667	888,968,178	-	888,968,178
雑損	22,245,868	5,203,687	-	62,268,725	89,718,280	-	89,718,280
計	11,430,802,488	2,201,304,490	1,198,778,254	438,599,161	15,269,484,393	-	15,269,484,393
事業収益							
運営費交付金収益	9,549,130,707	-	-	-	9,549,130,707	-	9,549,130,707
施設費収益	58,922,535	-	-	-	58,922,535	-	58,922,535
手数料収入	3,575,423	-	-	-	3,575,423	-	3,575,423
成果普及等事業収入	9,746,188	-	-	-	9,746,188	-	9,746,188
受託収入	682,178,379	-	-	-	682,178,379	-	682,178,379
政府等受託研究収入	203,107,096	-	-	-	203,107,096	-	203,107,096
政府等以外受託研究収入	463,097,451	-	-	-	463,097,451	-	463,097,451
その他の受託収入	15,973,832	-	-	-	15,973,832	-	15,973,832
分取造林収入	-	401,208,120	-	-	401,208,120	-	401,208,120
販売・解約事務費収入	-	545,357,682	-	-	545,357,682	-	545,357,682
保険引受収益	-	-	1,984,050,190	-	1,984,050,190	-	1,984,050,190
保険料収入	-	-	1,808,644,190	-	1,808,644,190	-	1,808,644,190
支払備金戻入	-	-	26,174,000	-	26,174,000	-	26,174,000
責任準備金戻入	-	-	149,232,000	-	149,232,000	-	149,232,000
割賦利息収入	-	-	-	304,631,811	304,631,811	-	304,631,811
国庫補助金等収益	144,387,571	1,087,173,795	-	50,446,362	1,282,007,728	-	1,282,007,728
財産賃貸収入	987,719	-	-	-	987,719	-	987,719
寄附金収益	81,800,251	-	-	-	81,800,251	-	81,800,251
水源環境林負担金収入	-	2,619,980	-	-	2,619,980	-	2,619,980
資産見返負債戻入	329,214,269	26,883,325	926,596	709,413	357,733,603	-	357,733,603
資産見返運営費交付金戻入	286,560,787	-	-	-	286,560,787	-	286,560,787
資産見返補助金等戻入	22,062,901	26,883,325	-	709,413	49,655,639	-	49,655,639
資産見返物品受贈額戻入	1,103,698	-	926,596	-	2,030,294	-	2,030,294
資産見返寄附金戻入	19,486,883	-	-	-	19,486,883	-	19,486,883
賞与引当金見返に係る収益	498,491,677	37,691,312	-	2,310,570	538,493,559	-	538,493,559
退職給付引当金見返に係る収益	507,166,165	-	-	2,408,793	509,574,958	-	509,574,958
財務収益	67	39	129,712,956	-	129,713,062	-	129,713,062
受取利息	67	39	8,130,577	-	8,130,683	-	8,130,683
有価証券利息	-	-	121,582,379	-	121,582,379	-	121,582,379
雑益	93,205,347	467,755,131	15,981	11,268,927	572,245,386	-	572,245,386
計	11,958,806,298	2,568,689,384	2,114,705,723	371,775,876	17,013,977,281	-	17,013,977,281
事業損益	528,003,810	367,384,894	915,927,469	△66,823,285	1,744,492,888	-	1,744,492,888
IV臨時損益等							
臨時損失	14,294,650	-	687,545	5,043,359	20,025,554	-	20,025,554
固定資産除却損	-	-	687,545	-	687,545	-	687,545
減損損失	1,587,975	-	-	5,043,359	6,631,334	-	6,631,334
科学研究費助成事業返還額	12,706,675	-	-	-	12,706,675	-	12,706,675
計	14,294,650	-	687,545	5,043,359	20,025,554	-	20,025,554
当期純損益	513,709,160	367,384,894	915,239,924	△71,866,644	1,724,467,334	-	1,724,467,334

前中長期目標期間繰越積立金取崩額	8,776,570	396,987,511	-	170,349,322	576,113,403	-	576,113,403
当期総損益	522,485,730	764,372,405	915,239,924	98,482,678	2,300,580,737	-	2,300,580,737
V総資産							
流動資産	2,957,307,743	9,416,820,435	8,735,286,584	16,984,658,886	38,094,073,648	-	38,094,073,648
固定資産							
有形固定資産							
水源林	-	1,095,095,927,206	-	-	1,095,095,927,206	-	1,095,095,927,206
建物	7,866,899,529	5,884,362	-	4	7,872,783,895	-	7,872,783,895
構築物	1,175,634,747	23,040,522	1,775,053	9,403,747	1,209,854,069	-	1,209,854,069
機械装置	354,377	-	-	-	354,377	-	354,377
車両運搬具	26,919,643	-	-	-	26,919,643	-	26,919,643
工具器具備品	696,809,548	75,448,836	5,537,420	643,542	778,439,346	-	778,439,346
土地	31,551,547,948	1,268,738,000	-	506,032,000	33,326,317,948	-	33,326,317,948
建設仮勘定	8,229,172	-	-	-	8,229,172	-	8,229,172
その他の資産	6,250,076,371	224,429,097	22,356,858,135	99,313,503	28,930,677,106	-	28,930,677,106
計	50,533,779,078	1,106,110,288,458	31,099,457,192	17,600,051,682	1,205,343,576,410	-	1,205,343,576,410

(注) 1. 区分の方法

「国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成11年法律第198号、最終改正平成28年法律第44号）」（以下、「個別法」という。）附則第12条の規定による勘定別の区分によっております。

なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。

2. 各区分の主要な事業内容

研究・育種勘定	個別法第13条第1項に規定する以下の業務に係る経理 ① 森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習 ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布 ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布 ④ これらに附帯する業務
水源林勘定	個別法第13条第1項第4号に規定する業務に係る経理 水源林造成事業：森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進
森林保険勘定	個別法第13条第2項に規定する業務に係る経理 森林保険事業：森林についての火災、気象災、噴火災による損害を填補する森林保険
特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第9条第1項、第10条第1項及び第11条第1項に規定する業務に係る経理 ① 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備 農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備 ② 幹線林道事業移行円：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等 滑化対策交付金事業

13-1. 研究・育種勘定のセグメント情報

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	森 林	林 業	木材	機能解明・林木育種	計	勘定共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	3,563,645,804	2,321,022,154	1,728,751,426	2,611,391,503	10,224,810,887	1,220,286,251	11,445,097,138
その他行政コスト							
減価償却相当額	-	-	-	153,997,563	153,997,563	598,370,973	752,368,536
減損損失相当額	-	-	-	-	-	343,757	343,757
除売却差額相当額	-	-	-	105,481	105,481	5,390,036	5,495,517
その他行政コスト合計	-	-	-	154,103,044	154,103,044	604,104,766	758,207,810
行政コスト	3,563,645,804	2,321,022,154	1,728,751,426	2,765,494,547	10,378,913,931	1,824,391,017	12,203,304,948
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,163,454,050	2,220,989,609	1,585,443,814	2,649,705,030	9,619,592,503	1,840,570,709	11,460,163,212
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究業務費							
人件費	2,314,367,050	1,418,576,183	986,444,516	1,546,880,654	6,266,268,403	-	6,266,268,403
賞与引当金繰入	163,384,880	102,455,657	70,251,485	109,949,148	446,041,170	-	446,041,170
退職給付費用	118,834,635	133,694,493	82,304,152	107,424,388	442,257,668	-	442,257,668
業務委託費	219,462,366	69,036,797	99,171,345	285,803,401	673,473,909	-	673,473,909
減価償却費	96,820,089	111,486,365	101,617,038	71,669,731	381,593,223	-	381,593,223
賃借料	14,684,008	12,823,173	8,649,738	86,380,155	122,537,074	-	122,537,074
水道光熱費	88,411,759	74,281,786	59,529,913	46,454,372	268,677,830	-	268,677,830
消耗備品費	281,764,536	165,793,981	161,096,032	210,161,031	818,815,580	-	818,815,580
その他研究業務費	255,518,960	224,332,220	153,080,743	143,461,014	776,392,937	-	776,392,937
一般管理費							
人件費	-	-	-	-	-	775,947,843	775,947,843
賞与引当金繰入	-	-	-	-	-	52,450,507	52,450,507
退職給付費用	-	-	-	-	-	64,908,497	64,908,497
減価償却費	-	-	-	-	-	31,118,954	31,118,954
賃借料	-	-	-	-	-	5,157,981	5,157,981
消耗備品費	-	-	-	-	-	58,262,033	58,262,033
その他一般管理費	-	-	-	-	-	224,653,011	224,653,011
雑損	5,317,203	4,273,117	3,185,753	1,682,370	14,458,443	7,787,425	22,245,868
計	3,558,565,486	2,316,753,772	1,725,330,715	2,609,866,264	10,210,516,237	1,220,286,251	11,430,802,488
事業収益							
運営費交付金収益	2,906,722,733	1,934,478,637	1,342,941,336	2,307,477,791	8,491,620,497	1,057,510,210	9,549,130,707
施設費収益	-	-	-	3,454,528	3,454,528	55,468,007	58,922,535
手数料収入	-	-	-	-	-	3,575,423	3,575,423
成果普及等事業収入	-	-	-	9,740,908	9,740,908	5,280	9,746,188
受託収入	361,914,876	80,060,471	124,171,816	89,580,228	655,727,391	26,450,988	682,178,379
国庫補助金等収益	70,620,678	7,803,730	37,200,455	28,762,708	144,387,571	-	144,387,571
財産賃貸収入	-	-	-	-	-	987,719	987,719
寄附金収益	31,974,125	21,077,391	17,879,897	10,830,188	81,761,601	38,650	81,800,251
資産見返負債戻入	84,121,304	73,139,921	73,724,750	66,558,224	297,544,199	31,670,070	329,214,269
賞与引当金見返に係る収益	163,384,880	102,455,657	70,251,485	109,949,148	446,041,170	52,450,507	498,491,677
退職給付引当金見返に係る収益	118,834,635	133,694,493	82,304,152	107,424,388	442,257,668	64,908,497	507,166,165
財務収益	-	-	-	-	-	67	67
雑益	27,827,601	23,358,980	18,739,505	13,151,628	83,077,714	10,127,633	93,205,347
計	3,765,400,832	2,376,069,280	1,767,213,396	2,746,929,739	10,655,613,247	1,303,193,051	11,958,806,298
事業損益	206,835,346	59,315,508	41,882,681	137,063,475	445,097,010	82,906,800	528,003,810

IV 臨時損益等								
臨時損失								
減損損失	564,366	474,169	380,004	169,436	1,587,975	-	1,587,975	
科学研究費助成事業返還額	4,515,952	3,794,213	3,040,707	1,355,803	12,706,675	-	12,706,675	
計	5,080,318	4,268,382	3,420,711	1,525,239	14,294,650	-	14,294,650	
当期純利益	201,755,028	55,047,126	38,461,970	135,538,236	430,802,360	82,906,800	513,709,160	
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	23	6	50	63,018	63,097	8,713,473	8,776,570	
当期総損益	201,755,051	55,047,132	38,462,020	135,601,254	430,865,457	91,620,273	522,485,730	
V 総資産								
流動資産	352,500,540	123,604,611	155,431,975	156,121,759	787,658,885	2,169,648,858	2,957,307,743	
固定資産								
有形固定資産								
建物	-	-	-	1,601,987,369	1,601,987,369	6,264,912,160	7,866,899,529	
構築物	-	-	-	142,756,796	142,756,796	1,032,877,951	1,175,634,747	
機械装置	1	354,353	14	-	354,368	9	354,377	
車両運搬具	1	2,520,002	486,001	15,386,142	18,392,146	8,527,497	26,919,643	
工具器具備品	120,424,921	80,571,373	72,720,061	167,829,538	441,545,893	255,263,655	696,809,548	
土地	-	-	-	134,380,000	134,380,000	31,417,167,948	31,551,547,948	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	8,229,172	8,229,172	
その他の固定資産	1,496,996,702	1,677,773,706	1,030,242,893	1,345,351,448	5,550,364,749	699,711,622	6,250,076,371	
計	1,969,922,165	1,884,824,045	1,258,880,944	3,563,813,052	8,677,440,206	41,856,338,872	50,533,779,078	

(注) 1. セグメントの区分は、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分であります。

2. 事業区分については、「森林」：森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、「林業」：国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、「木材」：木材及び木質資源の利用技術の開発、「機能解明・林木育種」：森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術強化に4区分しました。役員・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。
3. 各事業への集計方法は、原則として運営費交付金収益化単位を基にしております。
4. 消費税9,797,005円は各事業に配分しております。
5. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入等で購入した償却資産の減価償却費等であります。

### 13-2. 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

13-3. 森林保険勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

13-4. 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	特定地域等整備経理	林道経理	調整額	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	249,916,009	193,726,511	-	443,642,520
行政コスト	249,916,009	193,726,511	-	443,642,520
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	93,432,078	39,344,919	-	132,776,997
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
一般管理費	117,295,826	52,047,796	-	169,343,622
人件費	73,432,246	36,015,325	-	109,447,571
賞与引当金繰入	2,192,278	2,310,570	-	4,502,848
退職給付引当金繰入	11,846,461	2,408,793	-	14,255,254
減価償却費	2,350,437	766,053	-	3,116,490
賃借料	11,082,590	4,823,792	-	15,906,382
消耗備品費	228,594	207,078	-	435,672
諸経費	10,725,560	2,407,096	-	13,132,656
その他一般管理費	5,437,660	3,109,089	-	8,546,749
財務費用	72,172,885	134,813,929	-	206,986,814
支払利息	4,100	2,047	-	6,147
借入金利息	72,168,785	134,811,882	-	206,980,667
雑損	55,403,939	6,864,786	-	62,268,725
計	244,872,650	193,726,511	-	438,599,161
事業収益				
割賦利息収入	154,990,348	149,641,463	-	304,631,811
国庫補助金等収益	-	50,446,362	-	50,446,362
資産見返負債戻入	-	709,413	-	709,413
賞与引当金見返に係る収益	-	2,310,570	-	2,310,570
退職給付引当金見返に係る収益	-	2,408,793	-	2,408,793
雑益	5,155,208	6,113,719	-	11,268,927
計	160,145,556	211,630,320	-	371,775,876
事業損益	△ 84,727,094	17,903,809	-	△ 66,823,285
IV 臨時損益等				
臨時損失				
減損損失	5,043,359	-	-	5,043,359
計	5,043,359	-	-	5,043,359
当期純損益	△ 89,770,453	17,903,809	-	△ 71,866,644
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	170,349,322	-	-	170,349,322
当期総損益	80,578,869	17,903,809	-	98,482,678
V 総資産				
流動資産				
林道割賦売掛金	-	6,117,719,996	-	6,117,719,996
特定地域整備割賦売掛金	1,094,897,032	-	-	1,094,897,032
農用地整備割賦売掛金	6,329,162,733	-	-	6,329,162,733
その他の流動資産	2,107,087,663	1,335,791,462	-	3,442,879,125

固定資産				
有形固定資産				
建物	3	1	-	4
構築物	6,782,666	2,621,081	-	9,403,747
工具器具備品	439,175	204,367	-	643,542
土地	353,100,000	152,932,000	-	506,032,000
その他固定資産	9,862,271	89,451,232	-	99,313,503
計	9,901,331,543	7,698,720,139	-	17,600,051,682

(注) 1. 区分の方法

「国立研究開発法人森林研究・整備機構法(平成11年法律第198号、最終改正平成28年法律第44号)」(以下、「個別法」という。)附則第12条の規定による勘定別の区分によっております。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標における一定の事業等のまとりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、前事業年度のセグメント区分と当事業年度のセグメント区分は同一です。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定 個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。)第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第9条第1項、第10条第1項及び第11条第1項に規定する業務に係る経理  
特定地域等整備経理 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等

特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備

農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備

林道経理 幹線林道事業移行円滑化対策：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等

3. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、負担金等を徴収する費用にかかる経費であります。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

14-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,750	3,548,350	3,549,100	2,000	
預 金	19,675,256,573	68,545,779,026	67,291,804,074	20,929,231,525	
決済用普通預金	19,157,490,901	66,627,035,334	64,863,083,278	20,921,442,957	
普通預金	11,580,397	14,714,051	24,003,846	2,290,602	
定期預金	500,000,000	-	500,000,000	-	
郵便貯金	6,185,275	1,904,029,641	1,904,716,950	5,497,966	
計	19,675,259,323	68,549,327,376	67,295,353,174	20,929,233,525	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	720	720	2,000	
預 金	1,900,683,894	15,102,017,633	14,886,881,917	2,115,819,610	
決済用普通預金	1,888,666,322	13,221,974,430	13,001,622,234	2,109,018,518	
普通預金	5,842,297	835,368	5,364,539	1,313,126	
郵便貯金	6,175,275	1,879,207,835	1,879,895,144	5,487,966	
計	1,900,685,894	15,102,018,353	14,886,882,637	2,115,821,610	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	750	3,547,630	3,548,380	-	
預 金	8,207,792,428	44,703,548,989	44,252,096,867	8,659,244,550	
決済用普通預金	8,206,150,218	44,689,670,306	44,237,553,450	8,658,267,074	
普通預金	1,642,210	13,878,683	14,543,417	977,476	
計	8,207,793,178	44,707,096,619	44,255,645,247	8,659,244,550	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	5,927,920,712	1,306,162,617	504,095,890	6,729,987,439	
決済用普通預金	5,423,824,822	1,306,162,617	-	6,729,987,439	
普通預金	4,095,890	-	4,095,890	-	
定期預金	500,000,000	-	500,000,000	-	
計	5,927,920,712	1,306,162,617	504,095,890	6,729,987,439	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	3,638,859,539	7,434,049,787	7,648,729,400	3,424,179,926	
決済用普通預金	3,638,849,539	7,409,227,981	7,623,907,594	3,424,169,926	
郵便貯金	10,000	24,821,806	24,821,806	10,000	
計	3,638,859,539	7,434,049,787	7,648,729,400	3,424,179,926	

14-2 水源林の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		22,788,998,976		
減価償却費		1,767,072		
人件費		2,476,531,071		
退職給付引当金繰入		117,669,838		
支払利息		38,020,916		
その他の業務支出		103,555,098		
返納金収入			5,261,739	
解約等			652,460,557	
改植・補植による除却			1,284,401,671	
計	1,071,511,508,202	25,526,542,971	1,942,123,967	1,095,095,927,206

(事業の進捗状況)

水源林造成面積実績	(令和2年度)	2,399ha
水源林造成面積実績	(令和2年度末)	485,887ha

## 14-3 未収入金の明細

## 1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	51,870,565	
林野庁補助金事業「令和2年度国際林業協力事業費補助金等(森林技術国際展開支援事業)」経費	51,469,949	
受託研究「令和2年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	33,782,357	
林野庁補助金事業「令和元年度林業分野における新技術推進対策事業費補助金(木質新素材による新産業創出事業)経費」	31,400,000	
林野庁補助金事業「令和2年度花粉発生源対策推進事業(スギ花粉飛散防止剤の実用化試験)」経費	26,658,212	
その他	182,242,700	
計	377,423,783	

## 2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
林野庁補助金事業「令和2年度国際林業協力事業費補助金等(森林技術国際展開支援事業)」経費	51,469,949	
受託研究「令和2年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	33,782,357	
林野庁補助金事業「令和元年度林業分野における新技術推進対策事業費補助金(木質新素材による新産業創出事業)経費」	31,400,000	
林野庁補助金事業「令和2年度花粉発生源対策推進事業(スギ花粉飛散防止剤の実用化試験)」経費	26,658,212	
その他	175,730,313	
計	319,040,831	

## 3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
国庫補助金	3,356,055	
分収造林収入	1,286,501	
その他	1,866,183	
計	6,508,739	

## 4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	51,870,565	
その他	2,643	
計	51,873,208	

## 5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
労働保険料収入	1,005	
計	1,005	

## 14-4 未払金の明細

## 1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	996,049,759	
森林総合研究所研究本館他空調設備改修工事	93,115,000	
多摩森林科学園災害復旧工事(A工区工事)	86,350,000	
森林保険事務に係る委託費	69,360,652	
多摩森林科学園災害復旧工事(B工区工事)	58,430,000	
その他	703,675,497	
計	2,006,980,908	

## 2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	557,621,226	
森林総合研究所研究本館他空調設備改修工事	93,115,000	
多摩森林科学園災害復旧工事(A工区工事)	86,350,000	
多摩森林科学園災害復旧工事(B工区工事)	58,430,000	
その他	549,244,533	
計	1,344,760,759	

3) 水源林勘定 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	269,001,463	
その他	75,495,875	
計	344,497,338	

4) 森林保険勘定 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険事務に係る委託費	69,360,652	
その他	73,323,527	
計	142,684,179	

5) 特定地域整備等勘定 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	169,427,070	
その他	5,611,562	
計	175,038,632	

14-5 前受金の明細

1) 法人単位 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	67,794,171	612,389,636	592,598,872	87,584,935	
計	67,794,171	612,389,636	592,598,872	87,584,935	

2) 研究・育種勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	142,890	541,482,272	524,947,591	16,677,571	
計	142,890	541,482,272	524,947,591	16,677,571	

3) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 森林保険勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	67,651,281	70,907,364	67,651,281	70,907,364	
計	67,651,281	70,907,364	67,651,281	70,907,364	

5) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

14-6 資産見返補助金等の明細

1) 法人単位 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	80,818,145	10,648,148	22,062,901	69,403,392	木材需要拡大緊急対策事業費 他
固定資産見返	28,781,014	67,484,800	47,109,413	49,156,401	幹線林道事業移行円滑化対策
固定資産見返	89,938,203	77,018,885	26,883,325	140,073,763	水源林造成事業
計	199,537,362	155,151,833	96,055,639	258,633,556	

2) 研究・育種勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	708,750		708,749		1 福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業
固定資産見返	4				4 農林水産業におけるロボット技術導入実証事業
固定資産見返	1				1 農林水産試験研究費
固定資産見返	994,861	5,693,490	1,329,245	5,359,106	国際林業協力事業費
固定資産見返	2				2 地域材活用倍増戦略プロジェクト事業費
固定資産見返	11,373,581		9,047,539	2,326,042	新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費
固定資産見返	51,124,612		4,166,137	46,958,475	木材需要拡大緊急対策事業費
固定資産見返	686,592		514,944	171,648	森林環境保全総合対策事業費
固定資産見返	9,181,297	701,305	3,241,482	6,641,120	林業成長産業化総合対策補助金等
固定資産見返	2,340,318	1,813,993	1,211,562	2,942,749	花粉発生源対策推進事業費補助金
固定資産見返	4,408,127	2,439,360	1,843,243	5,004,244	優良種苗低コスト生産推進事業
計	80,818,145	10,648,148	22,062,901	69,403,392	

3) 水源林勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	89,938,203	77,018,885	26,883,325	140,073,763	水源林造成事業
計	89,938,203	77,018,885	26,883,325	140,073,763	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	28,781,014	67,484,800	47,109,413	49,156,401	幹線林道事業移行円滑化対策
計	28,781,014	67,484,800	47,109,413	49,156,401	

14-7 分取造林原価の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定 (単位：円)

区 分	摘 要	金 額
水源林の減少	分取造林契約地の一部解約	109,401,119

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

14-8 借入金利息の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	66,136,047	農用地総合整備事業
〃	132,441,357	既設道移管円滑化事業
〃	681,987,511	水源林造成事業
民間資金借入金	6,032,738	特定中山間保全整備事業
〃	2,370,525	既設道移管円滑化事業
計	888,968,178	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	681,987,511	水源林造成事業

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	66,136,047	農用地総合整備事業
〃	132,441,357	既設道移管円滑化事業
民間資金借入金	6,032,738	特定中山間保全整備事業
〃	2,370,525	既設道移管円滑化事業
計	206,980,667	

14-9 分取造林収入の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
収穫分収金収入	358,970,112	間伐木販売
損失補償金等収入	42,238,008	解約等補償金
計	401,208,120	

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

14-10 割賦利息収入の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
負担金利息	154,990,348	特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業
〃	117,492,014	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	32,149,449	〃
計	304,631,811	

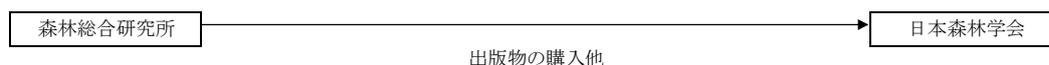
15. 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 日本森林学会
業務の概要	(1) 学術大会及び学術講演会等の開催 (2) 学会誌及び学術図書の刊行 (3) 森林学・林業に関する調査研究 (4) 関連学会等との連携及び協力並びに社会連携の推進 (5) 研究業績の表彰 (6) その他、学会の目的を達成するために必要な事業
当法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ( )内は当法人の役員経験者について、当法人での最終職名	会長 丹下 健 副会長 深町加津枝 (元主任研究官) 副会長 正木 隆 (現研究ディレクター) 常任理事 玉井 幸治 (現研究ディレクター) 常任理事 柿澤 宏昭 常任理事 土屋 俊幸 常任理事 伊藤 哲 常任理事 松本 麻子 (現科長) 常任理事 井上真理子 (現主任研究員) 常任理事 枚田 邦宏 常任理事 井鷲 裕司 (元主任研究官) 常任理事 高山 範理 (現上席研究員) 理事 田中 浩 (元理事) 理事 黒田 慶子 (元地域研究監) 理事 船田 良 理事 大久保達弘 理事 横井 秀一 理事 梶本 卓也 (元支所長) 理事 小島 克己 理事 太田 祐子 (元チーム長) 監事 駒木 貴彰 (元支所長) 監事 戸丸 信弘

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人 日本森林学会	資産	54,805,919
	負債	17,648,413
	正味財産	37,157,506
	当期収入合計額	36,207,426
	当期支出合計額	36,462,304
	当期収支差額	△ 254,878

正味財産増減の部

(単位:円)

一般社団法人 日本森林学会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
36,207,356	270,544	35,936,812	36,462,234	18,798,185	11,474,830	6,189,219	△ 254,878	27,915,407	27,660,529
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
2,253,752	0	2,253,752	1,100	2,252,652	7,244,325	9,496,977			37,157,506

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 日本森林学会	54,000	学会誌購読に係る会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人名	債権・債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 日本森林学会	未収入金	-
	未払金	154,900

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

関連公益法人名	債務保証額
一般社団法人 日本森林学会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 日本森林学会	5,037,471	995,150	19.75%

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
-	-	-	-
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

## 16. 法人単位の計算書、勘定別計算書

### 16-1 各勘定の事業内容及び財源

#### 研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

#### 水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

#### 森林保険勘定

森林についての火災、気象災及び噴火災による損害を填補する保険業務を整理する勘定で、保険料等を財源として実施しております。

#### 特定地域整備等勘定

完了した特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び旧緑資源幹線林道事業の債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、政府交付金、前中長期目標期間繰越積立金等を財源として実施しております。

## 16-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	2,115,821,610	8,659,244,550	6,729,987,439	3,424,179,926	-	20,929,233,525
有価証券	-	-	1,950,000,000	-	-	1,950,000,000
林道割賦売掛金	-	-	-	6,117,719,996	-	6,117,719,996
特定地域整備割賦売掛金	-	-	-	1,094,897,032	-	1,094,897,032
農用地整備割賦売掛金	-	-	-	6,329,162,733	-	6,329,162,733
棚卸資産	953,825	-	-	-	-	953,825
貯蔵品	953,825	-	-	-	-	953,825
前払費用	13,202,795	15,593,820	-	2,388	-	28,799,003
未収収益	-	6	3,425,937	13,878,536	-	17,304,479
未収入金	319,040,831	6,508,739	51,873,208	1,005	-	377,423,783
賞与引当金見返	498,491,677	213,507,294	-	2,310,570	-	714,309,541
未収還付消費税等	9,797,005	405,509,697	-	2,506,700	-	417,813,402
その他の流動資産	-	116,456,329	-	-	-	116,456,329
流動資産合計	2,957,307,743	9,416,820,435	8,735,286,584	16,984,658,886	-	38,094,073,648
II 固定資産						
1 有形固定資産	41,326,394,964	1,096,469,038,926	7,312,473	516,079,293	-	1,138,318,825,656
水源林	-	1,095,095,927,206	-	-	-	1,095,095,927,206
建物	7,866,899,529	5,884,362	-	4	-	7,872,783,895
構築物	1,175,634,747	23,040,522	1,775,053	9,403,747	-	1,209,854,069
機械装置	354,377	-	-	-	-	354,377
車両運搬具	26,919,643	-	-	-	-	26,919,643
工具器具備品	696,809,548	75,448,836	5,537,420	643,542	-	778,439,346
土地	31,551,547,948	1,268,738,000	-	506,032,000	-	33,326,317,948
建設仮勘定	8,229,172	-	-	-	-	8,229,172
2 無形固定資産	106,863,885	95,700,053	144,403,935	47,014,537	-	393,982,410
特許権	8,740,071	-	-	-	-	8,740,071
商標権	1,616,087	531,332	26,030	-	-	2,173,449
ソフトウェア	89,771,508	94,848,721	144,377,905	46,646,537	-	375,644,671
電話加入権	180,000	320,000	-	368,000	-	868,000
工業所有権仮勘定	6,556,219	-	-	-	-	6,556,219
3 投資その他の資産	6,143,212,486	128,729,044	22,212,454,200	52,298,966	-	28,536,694,696
投資有価証券	-	-	15,700,000,000	-	-	15,700,000,000
長期性預金	-	-	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000
敷金・保証金	-	128,729,044	12,454,200	14,048,094	-	155,231,338
退職給付引当金見返	6,142,926,016	-	-	38,250,872	-	6,181,176,888
その他の預託金	286,470	-	-	-	-	286,470
固定資産合計	47,576,471,335	1,096,693,468,023	22,364,170,608	615,392,796	-	1,167,249,502,762
資産合計	50,533,779,078	1,106,110,288,458	31,099,457,192	17,600,051,682	-	1,205,343,576,410

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
支払備金	-	-	415,902,000	-	-	415,902,000
預り寄附金	10,930,499	-	-	-	-	10,930,499
預り補助金等	-	-	-	718,959,680	-	718,959,680
短期借入金	-	9,602,230,000	-	3,618,529,000	-	13,220,759,000
リース債務(短期)	-	20,455,569	1,696,941	170,565	-	22,323,075
未払金	1,344,760,759	344,497,338	142,684,179	175,038,632	-	2,006,980,908
未払費用	90,065,944	10,226,618	38,278,390	2,397,736	-	140,968,688
前受金	16,677,571	-	70,907,364	-	-	87,584,935
預り金	259,946,239	18,028,689	985,600	836,801	-	279,797,329
引当金	498,491,677	213,507,294	20,687,989	4,502,848	-	737,189,808
賞与引当金	498,491,677	213,507,294	20,687,989	4,502,848	-	737,189,808
仮受金	-	42,793,300	-	-	-	42,793,300
流動負債合計	2,220,872,689	10,251,738,808	691,142,463	4,520,435,262	-	17,684,189,222
II 固定負債						
責任準備金	-	-	4,768,317,000	-	-	4,768,317,000
資産見返負債	1,774,007,076	140,073,763	2,832,980	49,156,401	-	1,966,070,220
資産見返運営費交付金	1,638,925,866	-	-	-	-	1,638,925,866
資産見返補助金等	69,403,392	140,073,763	-	49,156,401	-	258,633,556
資産見返物品受贈額	3,975,472	-	2,832,980	-	-	6,808,452
資産見返寄附金	53,473,174	-	-	-	-	53,473,174
建設仮勘定見返運営費交付金	8,229,172	-	-	-	-	8,229,172
長期借入金	-	93,992,770,000	-	8,250,675,000	-	102,243,445,000
リース債務(長期)	-	34,604,870	2,870,704	288,489	-	37,764,063
引当金	6,142,926,016	2,283,674,637	4,035,824	1,265,580,195	-	9,696,216,672
退職給付引当金	6,142,926,016	2,283,674,637	4,035,824	1,265,580,195	-	9,696,216,672
固定負債合計	7,916,933,092	96,451,123,270	4,778,056,508	9,565,700,085	-	118,711,812,955
負債合計	10,137,805,781	106,702,862,078	5,469,198,971	14,086,135,347	-	136,396,002,177
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	48,959,155,297	772,942,659,170	-	1,305,285,913	-	823,207,100,380
政府出資金	48,959,155,297	772,942,659,170	-	1,305,285,913	-	823,207,100,380
II 資本剰余金						
資本剰余金	△9,428,577,832	223,960,618,170	-	30,200,002	-	214,562,240,340
資本剰余金	8,594,892,684	240,974,994,648	-	30,200,002	-	249,600,087,334
その他行政コスト累計額	△18,023,470,516	△17,014,376,478	-	-	-	△35,037,846,994
減価償却相当累計額(△)	△15,954,609,530	-	-	-	-	△15,954,609,530
減損損失相当累計額(△)	△146,743,713	-	-	-	-	△146,743,713
除売却差額相当累計額(△)	△1,922,117,273	△17,014,376,478	-	-	-	△18,936,493,751
III 利益剰余金						
前中長期目標期間繰越積立金	865,395,832	2,504,149,040	25,630,258,221	2,178,430,420	-	31,178,233,513
積立金	34,150,762	-	21,946,111,862	1,563,614,314	-	23,543,876,938
積立金	308,759,340	1,739,776,635	2,768,906,435	516,333,428	-	5,333,775,838
当期未処分利益(△当期未処理損失)	522,485,730	764,372,405	915,239,924	98,482,678	-	2,300,580,737
(うち当期総利益(△当期総損失))	(522,485,730)	(764,372,405)	(915,239,924)	(98,482,678)	-	2,300,580,737
純資産合計	40,395,973,297	999,407,426,380	25,630,258,221	3,513,916,335	-	1,068,947,574,233
負債純資産合計	50,533,779,078	1,106,110,288,458	31,099,457,192	17,600,051,682	-	1,205,343,576,410
(参考) 減価償却累計額	△21,829,253,349	△161,067,543	△10,226,272	△36,011,153	-	△22,036,558,317
減損損失累計額	△139,781,192	-	-	△5,043,359	-	△144,824,551

## 16-3 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用						
研究業務費	10,196,057,794	-	-	-	-	10,196,057,794
分収造林原価	-	109,401,119	-	-	-	109,401,119
販売・解約事務費	-	535,343,768	-	-	-	535,343,768
水源環境林業務費	-	26,199,800	-	-	-	26,199,800
復興促進業務費	-	34,870,000	-	-	-	34,870,000
保険引受費用	-	-	317,711,494	-	-	317,711,494
保険業務費	-	-	648,439,750	-	△12,000,000	636,439,750
一般管理費	1,212,498,826	808,298,605	232,565,747	169,343,622	-	2,422,706,800
財務費用	-	681,987,511	61,263	206,986,814	-	889,035,588
雑損	22,245,868	5,203,687	-	62,268,725	-	89,718,280
臨時損失	14,294,650	-	687,545	5,043,359	-	20,025,554
損益計算書上の費用合計	11,445,097,138	2,201,304,490	1,199,465,799	443,642,520	△12,000,000	15,277,509,947
II その他行政コスト						
減価償却相当額	752,368,536	-	-	-	-	752,368,536
減損損失相当額	343,757	379,516,292	-	-	-	379,860,049
除売却差額相当額	5,495,517	1,251,524,081	-	-	-	1,257,019,598
その他行政コスト合計	758,207,810	1,631,040,373	-	-	-	2,389,248,183
III 行政コスト	12,203,304,948	3,832,344,863	1,199,465,799	443,642,520	△12,000,000	17,666,758,130

16-4 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
<b>経常費用</b>						
研究業務費	10,196,057,794	-	-	-	-	10,196,057,794
人件費	6,266,268,403	-	-	-	-	6,266,268,403
賞与引当金繰入	446,041,170	-	-	-	-	446,041,170
退職給付費用	442,257,668	-	-	-	-	442,257,668
業務委託費	673,473,909	-	-	-	-	673,473,909
減価償却費	381,593,223	-	-	-	-	381,593,223
賃借料	122,537,074	-	-	-	-	122,537,074
水道光熱費	268,677,830	-	-	-	-	268,677,830
消耗備品費	818,815,580	-	-	-	-	818,815,580
その他研究業務費	776,392,937	-	-	-	-	776,392,937
分収造林原価	-	109,401,119	-	-	-	109,401,119
販売・解約事務費	-	535,343,768	-	-	-	535,343,768
水源環境林業務費	-	26,199,800	-	-	-	26,199,800
復興促進業務費	-	34,870,000	-	-	-	34,870,000
保険引受費用	-	-	317,711,494	-	-	317,711,494
支払保険金	-	-	304,401,966	-	-	304,401,966
払戻金	-	-	13,309,528	-	-	13,309,528
保険業務費	-	-	648,439,750	-	△12,000,000	636,439,750
人件費	-	-	97,662,659	-	-	97,662,659
賞与引当金繰入	-	-	809,699	-	-	809,699
退職給付費用	-	-	8,541,990	-	-	8,541,990
事務委託費	-	-	405,183,658	-	△12,000,000	393,183,658
減価償却費	-	-	31,491,532	-	-	31,491,532
賃借料	-	-	12,843,585	-	-	12,843,585
消耗備品費	-	-	203,412	-	-	203,412
諸経費	-	-	63,701,667	-	-	63,701,667
その他保険業務費	-	-	28,001,548	-	-	28,001,548
一般管理費	1,212,498,826	808,298,605	232,565,747	169,343,622	-	2,422,706,800
人件費	775,947,843	477,370,526	152,706,799	109,447,571	-	1,515,472,739
賞与引当金繰入	52,450,507	37,691,312	2,495,640	4,502,848	-	97,140,307
退職給付費用	64,908,497	24,302,798	12,145,999	14,255,254	-	115,612,548
減価償却費	31,118,954	26,883,318	6,633,178	3,116,490	-	67,751,940
賃借料	5,157,981	78,950,399	14,434,962	15,906,382	-	114,449,724
消耗備品費	58,262,033	14,114,140	11,045,263	435,672	-	83,857,108
諸経費	-	28,654,341	17,253,014	13,132,656	-	59,040,011
その他一般管理費	224,653,011	120,331,771	15,850,892	8,546,749	-	369,382,423
財務費用	-	681,987,511	61,263	206,986,814	-	889,035,588
支払利息	-	-	61,263	6,147	-	67,410
借入金利息	-	681,987,511	-	206,980,667	-	888,968,178
雑損	22,245,868	5,203,687	-	62,268,725	-	89,718,280
経常費用合計	11,430,802,488	2,201,304,490	1,198,778,254	438,599,161	△12,000,000	15,257,484,393

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
<b>經常収益</b>						
運営費交付金収益	9,549,130,707	-	-	-	-	9,549,130,707
施設費収益	58,922,535	-	-	-	-	58,922,535
手数料収入	3,575,423	-	-	-	-	3,575,423
成果普及等事業収入	9,746,188	-	-	-	-	9,746,188
受託収入	682,178,379	-	-	-	△12,000,000	670,178,379
政府等受託研究収入	203,107,096	-	-	-	-	203,107,096
政府等以外受託研究収入	463,097,451	-	-	-	△12,000,000	451,097,451
その他受託収入	15,973,832	-	-	-	-	15,973,832
分収造林収入	-	401,208,120	-	-	-	401,208,120
販売・解約事務費収入	-	545,357,682	-	-	-	545,357,682
保険引受収益	-	-	1,984,050,190	-	-	1,984,050,190
保険料収入	-	-	1,808,644,190	-	-	1,808,644,190
支払備金戻入	-	-	26,174,000	-	-	26,174,000
責任準備金戻入	-	-	149,232,000	-	-	149,232,000
割賦利息収入	-	-	-	304,631,811	-	304,631,811
国庫補助金等収益	144,387,571	1,087,173,795	-	50,446,362	-	1,282,007,728
財産賃貸収入	987,719	-	-	-	-	987,719
寄附金収益	81,800,251	-	-	-	-	81,800,251
水源環境林負担金収入	-	2,619,980	-	-	-	2,619,980
資産見返負債戻入	329,214,269	26,883,325	926,596	709,413	-	357,733,603
資産見返運営費交付金戻入	286,560,787	-	-	-	-	286,560,787
資産見返補助金等戻入	22,062,901	26,883,325	-	709,413	-	49,655,639
資産見返物品受贈額戻入	1,103,698	-	926,596	-	-	2,030,294
資産見返寄附金戻入	19,486,883	-	-	-	-	19,486,883
賞与引当金見返に係る収益	498,491,677	37,691,312	-	2,310,570	-	538,493,559
退職給付引当金に係る収益	507,166,165	-	-	2,408,793	-	509,574,958
財務収益	67	39	129,712,956	-	-	129,713,062
受取利息	67	39	8,130,577	-	-	8,130,683
有価証券利息	-	-	121,582,379	-	-	121,582,379
雑益	93,205,347	467,755,131	15,981	11,268,927	-	572,245,386
經常収益合計	11,958,806,298	2,568,689,384	2,114,705,723	371,775,876	△12,000,000	17,001,977,281
經常損益	528,003,810	367,384,894	915,927,469	△66,823,285	-	1,744,492,888
<b>臨時損失</b>	14,294,650	-	687,545	5,043,359	-	20,025,554
固定資産除却損	-	-	687,545	-	-	687,545
減損損失	1,587,975	-	-	5,043,359	-	6,631,334
科学研究費助成事業返還額	12,706,675	-	-	-	-	12,706,675
当期純利益(△当期純損失)	513,709,160	367,384,894	915,239,924	△71,866,644	-	1,724,467,334
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	8,776,570	396,987,511	-	170,349,322	-	576,113,403
当期総利益(△当期総損失)	522,485,730	764,372,405	915,239,924	98,482,678	-	2,300,580,737

16-5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料又はサービスの購入による支出	△2,667,783,869	△22,820,080,618	-	-	-	△25,487,864,487
保険金の支払額	-	-	△317,704,676	-	30,098,305	△287,606,371
人件費支出	△7,985,656,612	△3,195,461,922	△270,504,890	△254,857,252	-	△11,706,480,676
その他の業務支出	△289,395,834	△641,393,578	△533,635,770	△126,345,906	12,000,000	△1,578,771,088
科学研究費補助金支出	△334,052,915	-	-	-	-	△334,052,915
消費税還付による収入	△14,758,782	33,821,049	14,630,451	116,364	-	33,809,082
運営費交付金収入	10,802,644,000	-	-	-	-	10,802,644,000
保険料収入	-	-	1,822,749,739	-	-	1,822,749,739
政府交付金収入	-	-	-	85,200,000	-	85,200,000
受託収入	596,388,263	-	-	-	△12,000,000	584,388,263
成果普及等事業収入	10,232,632	-	-	-	-	10,232,632
手数料収入	3,510,442	-	-	-	-	3,510,442
科学研究費補助金収入	345,352,751	-	-	-	-	345,352,751
造林事業収入	-	895,472,101	-	-	△30,098,305	865,373,796
林道事業収入	-	-	-	2,031,593,319	-	2,031,593,319
特定地域等整備等事業収入	-	-	-	2,231,891,402	-	2,231,891,402
国庫補助金等収入	145,780,835	20,670,341,800	-	-	-	20,816,122,635
補助金等の精算による返還金の支出	-	△991,022	-	-	-	△991,022
寄附金収入	16,665,230	-	-	-	-	16,665,230
その他の事業収入等	99,407,236	-	17,572	-	-	99,424,808
預り金の増減	33,105,967	-	-	-	-	33,105,967
小計	761,439,344	△5,058,292,190	715,552,426	3,967,597,927	-	386,297,507
利息の受取額	67	36	129,790,380	309,011,375	-	438,801,858
利息の支払額	-	△724,034,384	△61,263	△207,936,846	-	△932,032,493
国庫納付金の支払額	△63,000	-	-	-	-	△63,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	761,376,411	△5,782,326,538	845,281,543	4,068,672,456	-	△106,996,128
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の払戻による収入	-	-	500,000,000	-	-	500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△757,039,215	△77,018,885	△41,536,739	△43,894,400	-	△919,489,239
敷金及び保証金の差入による支出	-	△4,867,238	-	-	-	△4,867,238
敷金及び保証金の回収による収入	-	12,392,200	-	-	-	12,392,200
投資その他の資産の取得による支出	△59,900	-	-	-	-	△59,900
貸付金の回収による収入	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000
施設費による収入	249,256,000	-	-	-	-	249,256,000
施設費の精算による返還金の支出	△38,397,580	-	-	-	-	△38,397,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,240,695	△69,493,923	458,463,261	△41,894,400	-	△199,165,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入れによる収入	-	5,600,000,000	-	630,000,000	-	6,230,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△10,047,500,000	-	△4,871,289,000	-	△14,918,789,000
政府出資金の受入れによる収入	-	10,771,000,000	-	-	-	10,771,000,000
リース債務の返済による支出	-	△20,228,167	△1,678,077	△168,669	-	△22,074,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	6,303,271,833	△1,678,077	△4,241,457,669	-	2,060,136,087
IV 資金増加額又は減少額(△)	215,135,716	451,451,372	1,302,066,727	△214,679,613	-	1,753,974,202
V 資金期首残高	1,900,685,894	8,207,793,178	5,427,920,712	3,638,859,539	-	19,175,259,323
VI 資金期末残高	2,115,821,610	8,659,244,550	6,729,987,439	3,424,179,926	-	20,929,233,525

16-6 利益の処分に關する書類

利益の処分に關する書類

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計
I 当期未処分利益	522,485,730	764,372,405	915,239,924	98,482,678	2,300,580,737
当期総利益	522,485,730	764,372,405	915,239,924	98,482,678	2,300,580,737
II 積立金振替額					
前中長期目標期間繰越積立金	34,150,762	0	21,946,111,862	1,563,614,314	23,543,876,938
計	34,150,762	0	21,946,111,862	1,563,614,314	23,543,876,938
III 利益処分額					
積立金	556,636,492	764,372,405	22,861,351,786	1,662,096,992	25,844,457,675
計	556,636,492	764,372,405	22,861,351,786	1,662,096,992	25,844,457,675

## 17. 相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	合計
保険業務費／事務委託費	-	-	△12,000,000	-	△12,000,000
受託収入／政府等以外受託研究収入	△12,000,000	-	-	-	△12,000,000

## 18. 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	合計
保険金の支払額	-	-	△30,098,305	-	△30,098,305
造林事業収入	-	△30,098,305	-	-	△30,098,305
その他の業務支出	-	-	△12,000,000	-	△12,000,000
受託収入	△12,000,000	-	-	-	△12,000,000

## 19. 相殺消去された勘定相互間の行政コストの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	合計
保険業務費	-	-	△12,000,000	-	△12,000,000